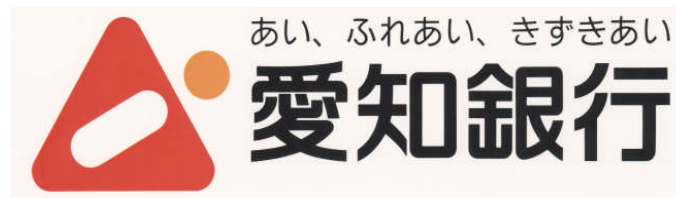


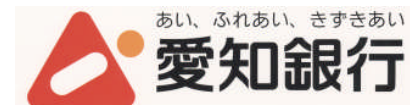
第11回 会社説明会 (2012年3月期決算)

～次代に繋ぐ営業基盤の再構築～



2012年6月13日(水)

目次



I 当行の概要について

- 当行の概要 ……4
- 当行の特徴 ……5

II 決算概況について

- 12年3月期損益状況 ……7
- 資産・負債の状況 ……8
- 貸出金の状況 ……9
- 利鞘の状況 ……10
- 役務収益の状況 ……11
- 経費およびOHR ……12
- 有価証券の状況 ……13
- 有価証券の運用スタンス ……14
- 信用コストの状況(その1) ……15
- 信用コストの状況(その2) ……16
- 債務者区分遷移表 ……17
- 自己資本の状況 ……18
- 統合的リスク管理 ……19
- 資本政策 ……20

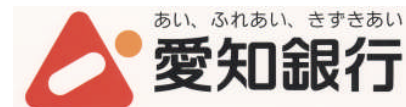
III 第8次中期経営計画について

- 第8次中期経営計画の進捗状況 ……22
- コア業務純益のシナリオ ……23
- 2013年3月期の見込み ……24
- 東海地区の経済環境 ……25
- 法人戦略 ……26
- 個人戦略 ~住宅ローン~ ……27
- 個人戦略 ~預かり資産~ ……28
- 店舗戦略 ……29
- IR担当 ……30

※当会社説明資料では、計数は原則として単位未満切捨にて表示しております。ただし、構成比、増減につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでおります。

I 当行の概要について

当行の概要



株式会社 愛知銀行

- 創業 明治43年9月
- 頭取 幅 健三
- 資本金 180億円
- 発行済株式数 10,943千株
- 預金残高 2兆4,614億円
- 貸出金残高 1兆6,432億円
- 従業員数 1,741人

格付の状況

A+

(日本格付研究所)

愛知県を中心とした店舗展開



- 岐阜県 ●●●●●
- 三重県 ●●
- 静岡県 ●
- 東京都 ●
- 大阪府 ●

店舗数

愛知県	96店
(うち名古屋市)	47店
岐阜県	4店
三重県	2店
静岡県	1店
東京 大阪	2店
計	105店

愛知県内シェア(国内銀行)

	(10/3)	(11/3)	(12/3)
預金	7.21%	7.37%	7.24%
貸出金	8.66%	9.11%	8.98%

(出所：日本銀行都道府県別預金貸出金)

(2012年3月末現在)

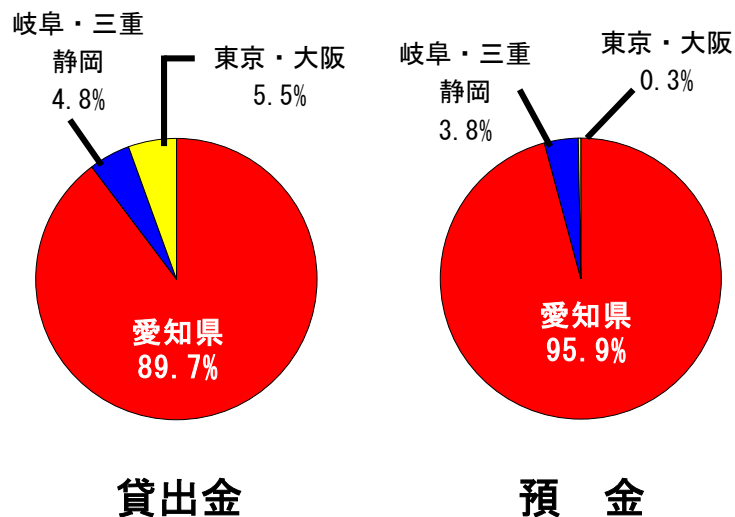
当行の特徴

- 「堅実経営」を創業以来の経営理念とし、今後もこの方針を堅持していきます。
- 中小企業と個人のお客さまを主体とした、地元中心の営業に徹しています。

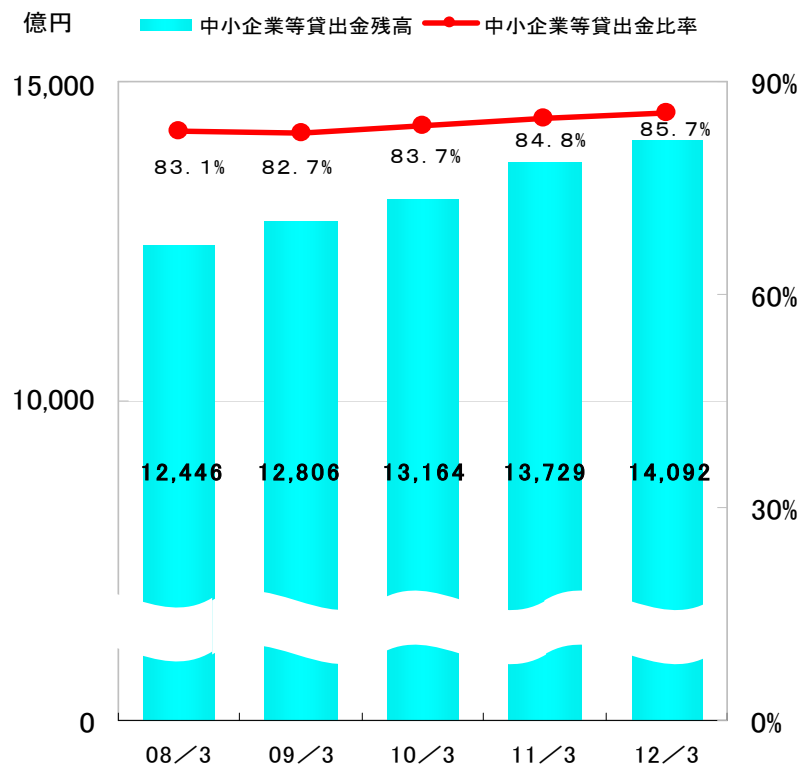
当行の経営理念

創業以来一貫した堅実経営

地域別預貸金残高比率



中小企業向け貸出残高の推移



Ⅱ 決算概況について

12年3月期損益状況

(単位:億円)

【単体】	10/3期	11/3期	12/3期	11/3期比
1 業務粗利益	382	380	379	△ 0
2 (コア業務粗利益)	375	375	375	0
3 資金利益	342	341	339	△ 1
4 役務取引等利益	30	31	33	1
5 その他業務利益	10	7	6	△ 0
6 経費 (除く臨時処理分)	267	272	273	1
7 人件費	145	147	147	0
8 物件費	108	111	112	0
9 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	114	107	105	△ 1
10 一般貸倒引当金繰入額	△ 2	7	20	12
11 業務純益	116	100	85	△ 14
12 国債等債券損益 (5勘定戻)	7	4	3	△ 0
13 (コア業務純益)	107	103	102	△ 1
14 臨時損益	△ 45	△ 54	△ 42	11
15 株式等損益 (3勘定戻)	—	—	14	15
16 不良債権処理額	25	31	36	4
17 ソフトウェア一括償却	5	7	4	2
18 (信用コスト)	23	39	56	17
19 経常利益	71	45	42	△ 3
20 当期純利益	40	48	11	△ 37

コア業務粗利益[=業務粗利益-債券5勘定戻]

コア業務純益[=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-債券5勘定戻]

貸出金利息 △6億円
有価証券利息 △2億円
預金利息 △8億円

・一般貸倒引当金繰入額
20億円
・不良債権処理額
36億円
◆円滑化法終了を見据え
慎重な見積り
16億円

・固定資産の減損処理
14億円
・法人税率の引下げによる
繰延税金資産の取り崩し
8億円

・11/3期は有価証券の
減損処理の無税化により
支払税金が減少
23億円

資産・負債の状況

(単位: 億円)

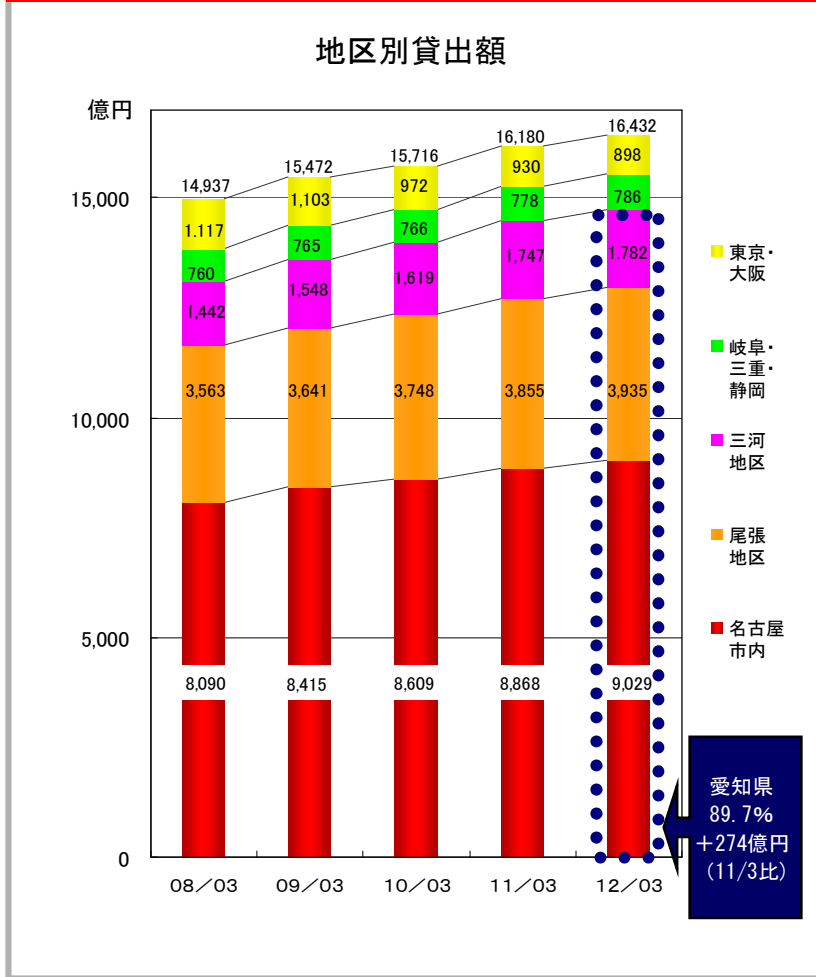
【単体】	10/3期	11/3期	12/3期	11/3期比
1 現金預け金	687	906	1,032	126
2 コールローン	336	251	237	△ 14
3 有価証券	8,513	9,071	9,219	148
4 貸出金	15,716	16,180	16,432	252
5 繰延税金資産	-	-	-	-
6 貸倒引当金	△ 84	△ 97	△ 140	△ 42
7 資産の部合計	25,949	27,115	27,496	380
8 預金・譲渡性預金	23,499	24,151	24,614	462
9 繰延税金負債	61	30	27	△ 3
10 負債の部合計	24,354	25,529	25,846	317
11 資本金	180	180	180	-
12 剰余金	1,146	1,186	1,192	6
13 土地再評価差額金	73	73	78	5
14 その他有価証券評価差額金	200	152	205	52
15 自己株式	△ 5	△ 6	△ 6	0
16 純資産の部合計	1,594	1,585	1,649	63

貸出金は地元中小企業
や個人を中心に増加
11期連続の増加

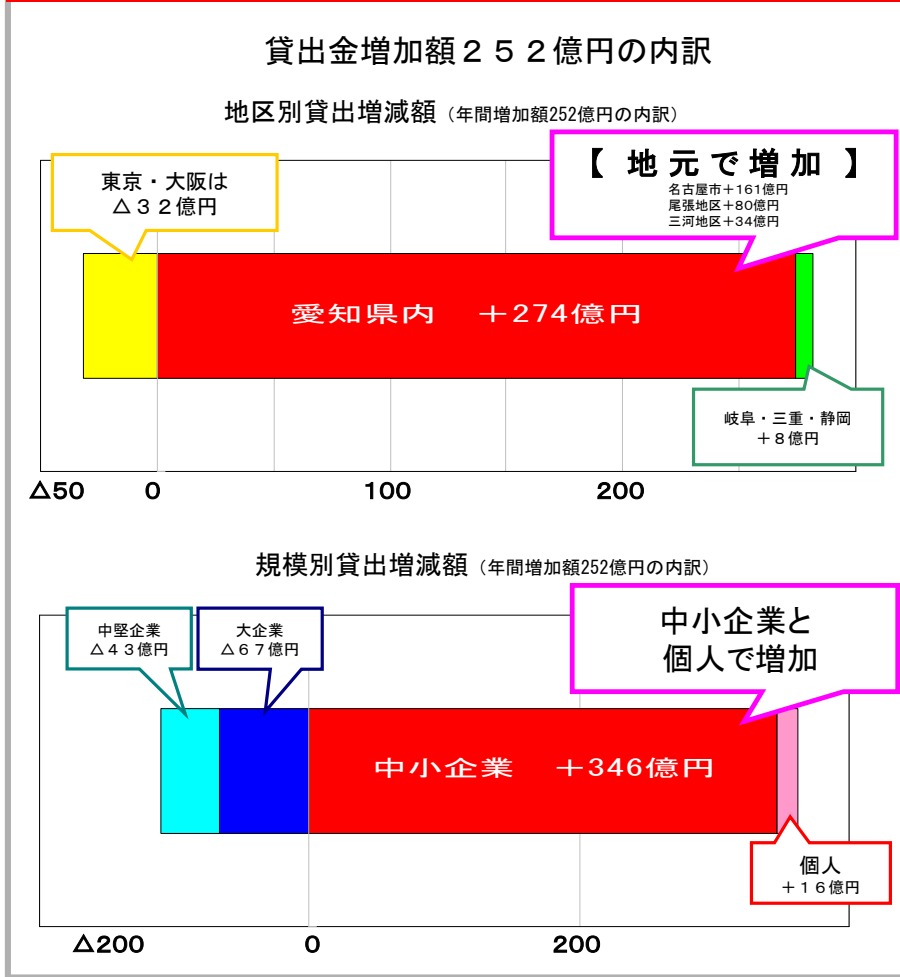
個人預金を中心に増加

貸出金の状況

愛知県の残高が増加



地元の中小企業・個人で増加



利鞘の状況

総資金利鞘の下げ幅は縮小

利鞘の推移		単位：%				
		09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	
資金運用利回	A	1.75	1.62	1.52	1.45	
	貸出金利回	B	1.86	1.74	1.66	1.57
	有価証券利回		1.64	1.43	1.32	1.24
資金調達原価	C	1.44	1.33	1.27	1.21	
	預金等利回	D	0.27	0.19	0.13	0.10
	経費率	E	1.17	1.14	1.13	1.11
預貸金粗利鞘 (B-D)		1.59	1.55	1.53	1.47	
預貸金利鞘 (B-D-E)		0.42	0.41	0.39	0.36	
総資金利鞘 (A-C)		0.31	0.29	0.25	0.24	

貸出金利回
0.09%低下

預金等利回
0.03%低下

総資金利鞘
0.01%低下
に止まる

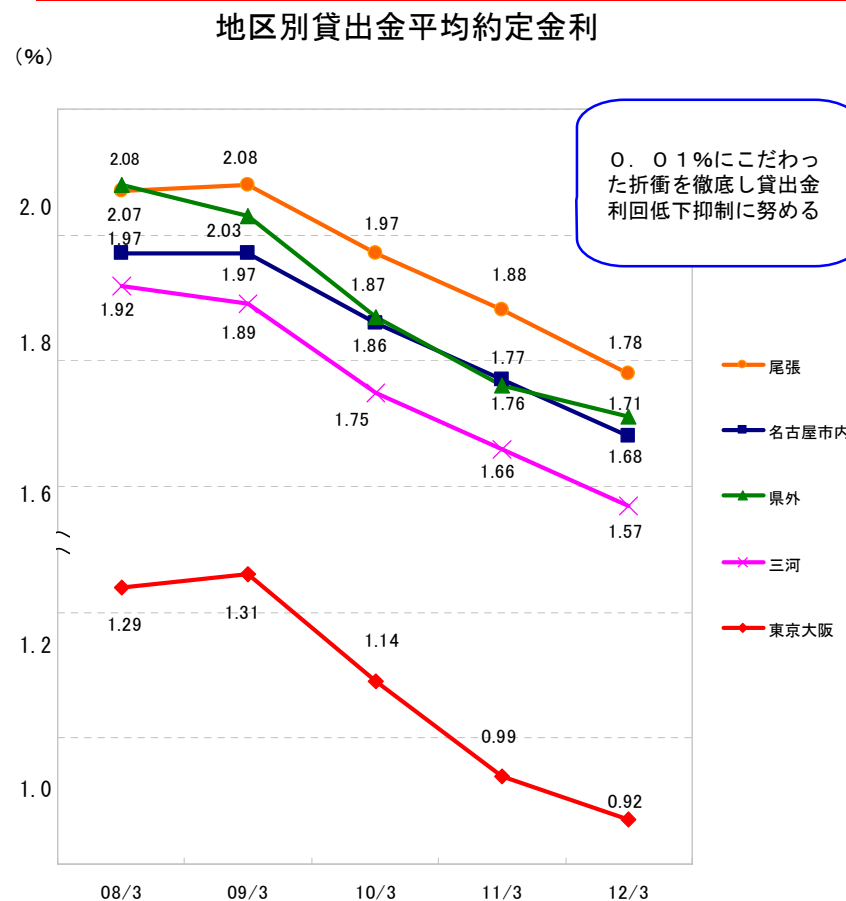
「貸出金利の改善」は最重要課題

貸出金利回 (東海地区地銀) 単位：%

	10/3期	11/3期	12/3期	10/3期比
愛知銀行	1.74	1.66	1.57	△ 0.17
A 行	1.72	1.65	1.55	△ 0.17
B 行	1.71	1.60	1.52	△ 0.19
C 行	2.10	1.99	1.90	△ 0.20
D 行	1.93	1.82	1.73	△ 0.20
E 行	1.86	1.75	1.65	△ 0.21
F 行	1.81	1.70	1.58	△ 0.23
G 行	1.78	1.68	1.55	△ 0.23

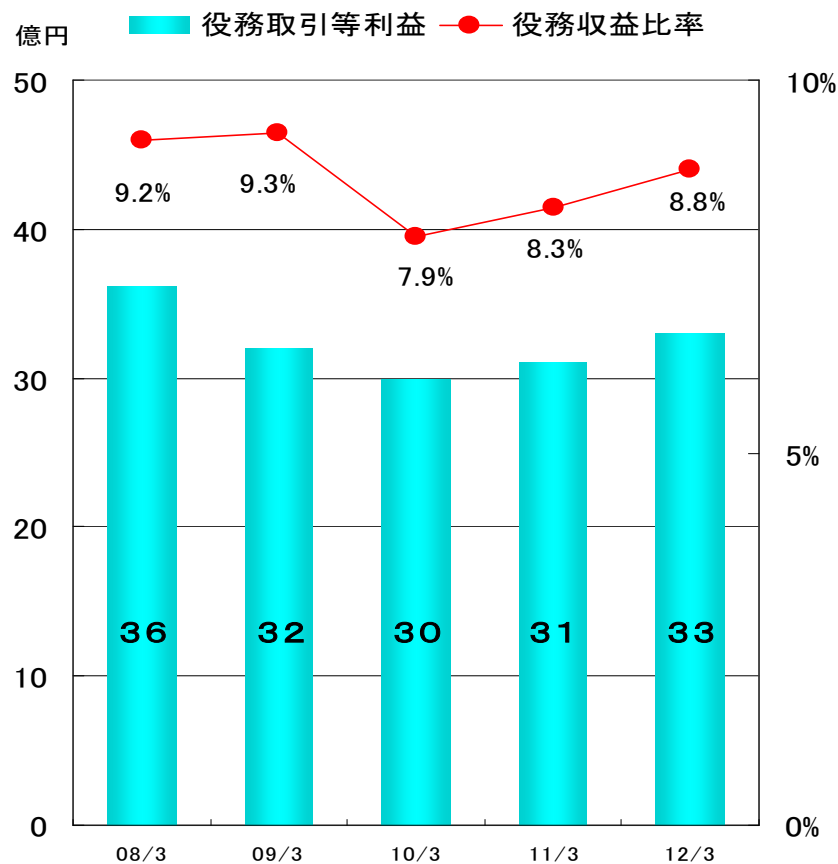
10/3期比
で0.17%
低下

尾張・名古屋市内在が収益基盤

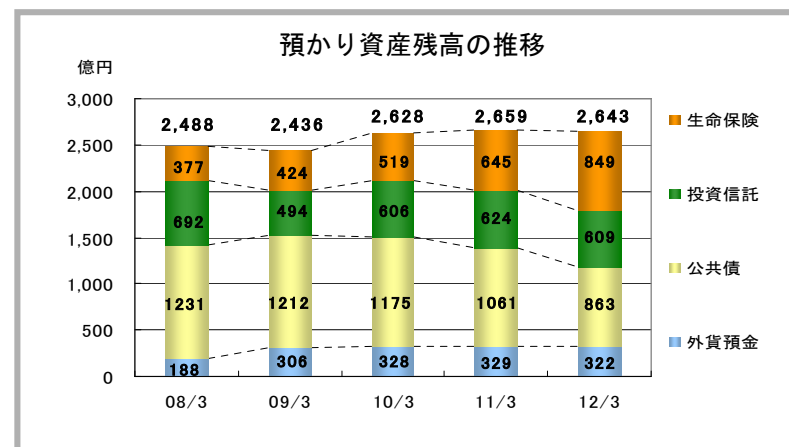
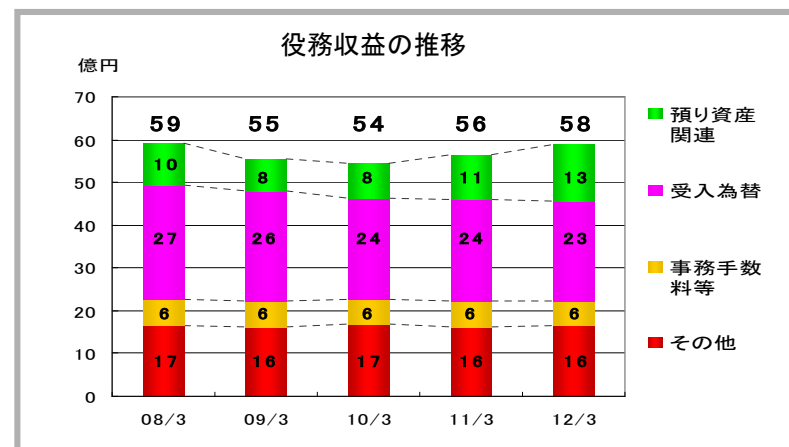


役務収益の状況

役務収益は預かり資産手数料を主体に2期連続増加

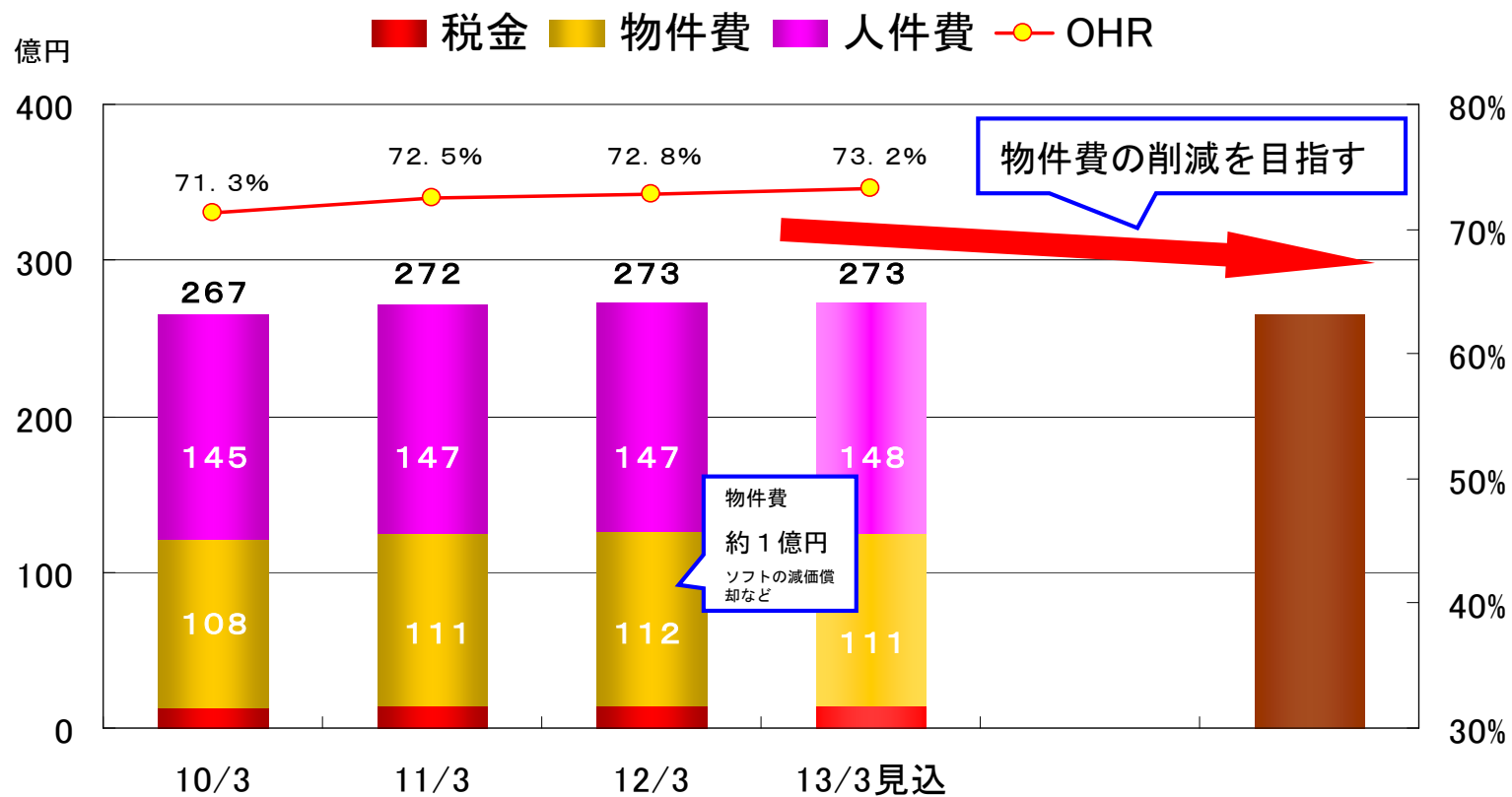


役務収益比率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益 × 100



経費およびOHR

経費は、一層の削減を目指す



$$\text{OHR} = \{ \text{経費} \div (\text{業務粗利益} - \text{債券5勘定戻}) \} \times 100$$

有価証券の状況

市場流動性を重視し、国内債券を中心に残高を積み上げ。
 評価益は、市場金利低下により債券を中心に、59億円増加。

ポートフォリオ残高（取得原価ベース）及び評価損益の推移

	1 2 / 3 期		前期比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
1 株式	511	162	+1	△ 4
2 国内債券	7,570	137	+135	+55
3 国債	2,802	52	+63	+25
4 うち変動利付国債	859	14	+69	+11
5 地方債	859	23	+34	+12
6 社債	3,908	62	+37	+17
7 うち公社公団債	1,738	43	+105	+20
8 外国証券	643	3	△ 125	+1
9 円建外債	49	0	+23	△ 1
10 ユーロ円債	218	2	△ 107	+0
11 外貨建外債	376	1	△ 41	+2
12 その他	182	8	+77	+6
13 J-REIT	35	2	+7	+3
14 投資信託	136	3	+69	+2
15 合計	8,907	312	+88	+59

「理論値」での評価は実施していない。

単位：億円

科目別の残高推移

株式	・・・	純投資株式の配当利回りを重視した投資を行うが残高は横ばい
国内債券	・・・	国債、地方債、公社公団債を主体に残高を積み増し
外国証券	・・・	円建外債は銘柄の分散を図る中で残高が増加 ・・・ ユーロ円債、外貨建外債は償還により残高が減少
その他	・・・	収益獲得手段の多様化などを目的に、J-REITや投資信託の購入を進めたことにより、残高が増加
全体	・・・	預金残高の増加が貸出金残高の増加を上回ったことにより、有価証券運用残高が増加

有価証券の運用スタンス

◇有価証券の投資スタンス

▽国債・地方債・政保債を中心とするポートフォリオの構築により、流動性の維持・向上を図る。

▽デュレーションについては現状の3.6程度とし、金融経済環境や金利予測等に応じて柔軟に対応する。

ポートフォリオ戦略

	方針	残高見込み
国債	全体に占める割合を維持	→
(うち変動利付国債)	金利リスク低減を図るため、残高維持	→
地方債	信用リスクが低く、流動性もあることから全体に占める割合を引き上げ	→
社債	クレジットスプレッドのタイト化を考慮し、事業債は若干減少させるが、市場流動性の維持可能な政保債や高格付債を主体に選別投資	→
(うち証券化商品)	住宅金融支援機構RMBSに継続投資し、その他の証券化商品には消極スタンス	→
外国証券	円貨建債券、外貨建債券ともに残高を維持	→
その他	期待利回りの高い投資信託やJ-REIT等へ分散投資を行い、収益獲得手段の多様化と投資リスクの分散を図る	→
株式	国内外の景気見通しや各種制度変更等に留意し慎重なスタンスで対応	→

デュレーション戦略

金利水準は引続き低位で推移すると想定し、現状程度のデュレーションを維持

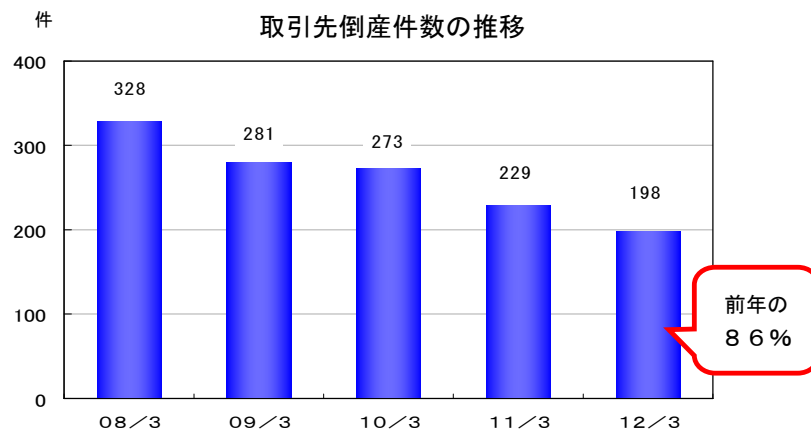
今期のデュレーション

3.6 台

	09/3	10/3	11/3	12/3	前期比	今期
債券デュレーション	2.98	3.27	3.49	3.65	+0.16	→

信用コストの状況 (その1)

倒産件数は減少傾向



貸出条件変更先の状況

貸出条件変更先	貸出残高(12/3月末)	貸出残高に占める割合
3,207先	1,802億円	10.9%

貸出条件変更先の保全状況

	保全率
正常先	76.7%
要注意先	85.6%
破綻懸念先以下	91.2%
合計	86.6%

信用コストは慎重に見積もり増加

信用コストの内訳

	11/3月期	12/3月期	増減
一般貸倒引当金繰入額	7.6億円	20.6億円	+12.9億円
不良債権処理額	31.5億円	36.0億円	+4.4億円
個別貸倒引当金繰入額	25.1億円	36.3億円	+11.2億円
偶発損失引当金繰入額	6.4億円	△0.3億円	△6.7億円
与信コスト	39.2億円	56.6億円	+17.4億円

うち16億円
円滑化法終了
を見据えて
引当を積増し

不良債権基準緩和の影響は限定的

【合実計画策定の状況】

	先数	金額
1. 最長1年間の経営改善計画策定猶予	12先	14億円
2. 合実計画策定に基づくランクアップ	82先	135億円
合計	94先	149億円

【個別貸倒引当金への影響】

	先数	金額
1. ランクアップによる引当金取崩額	20先	3.7億円
2. ランクダウン防止による引当金影響額	21先	2.5億円
合計	41先	6.2億円

信用コストの状況 (その2)

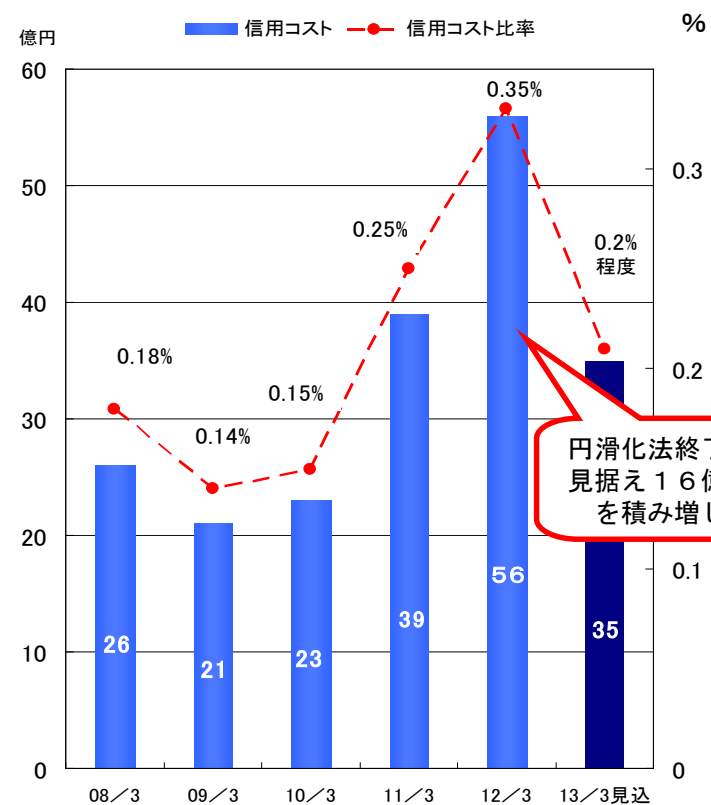
高い保全率

債務者区分別保全率 (12/3月期)

債務者区分	保全率
正常先	55%
要注意先	78%
破綻懸念先以下	89%

今後の信用コスト増加は限定的

信用コストの推移と見込み



小口分散の徹底

貸出金額階層別残高

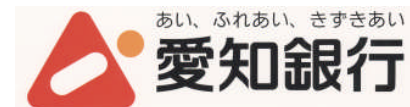
単位: 先、億円、%

残高区分	先数	比率	残高	比率
5億円以上	373	0.8	3,895	23.5
1億円以上5億円未満	2,527	5.3	4,888	29.5
5千万円以上1億円未満	2,719	5.7	1,882	11.4
5千万円未満	41,818	88.2	5,889	35.6

5億円未満
先数 99%
残高 76%

1先平均
2.7百万円

債務者区分遷移表



単位: 億円

2011年3月末 債務者区分別残高		2012年3月末債務者区分別残高表					
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 以下	返済、 オフバランス化
正常先	12,079	10,659	758	40	15	5	
その他 要注意先	3,685	452	2,789	85	168	23	
要管理先	137	5	25	70	18	0	15
破綻懸念先	572	1	169	0	294	49	57
実質破綻先 以下	86	1	0	0	0	37	46
新規		930	159	0	1	0	

自己資本の状況

Tier I 比率目標 11.00% ~13/3期~

自己資本比率（国内基準）

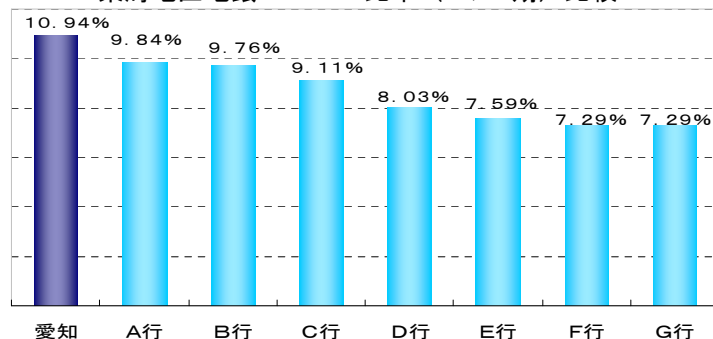
＜単体＞ (単位: 億円、%)

	11/3月期	12/3月期	増減
自己資本比率	11.60	11.87	+0.27
Tier I ①	1,356	1,362	+5
Tier I 比率	10.83	10.94	+0.11
中核自己資本	1,286	1,282	△ 4
中核自己資本比率	10.28	10.30	+0.02
Tier II ②	96	115	+18
一般貸倒引当金	34	54	+20
土地再評価差額	62	60	△ 2
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目③	-	-	-
自己資本額(①+②-③)	1,452	1,477	+24
リスクアセット等	12,514	12,441	△ 73

【参考】中核自己資本=Tier I - 繰延税金資産（繰延税金負債とのネット前）
◇優先出資証券や優先株は発行していません

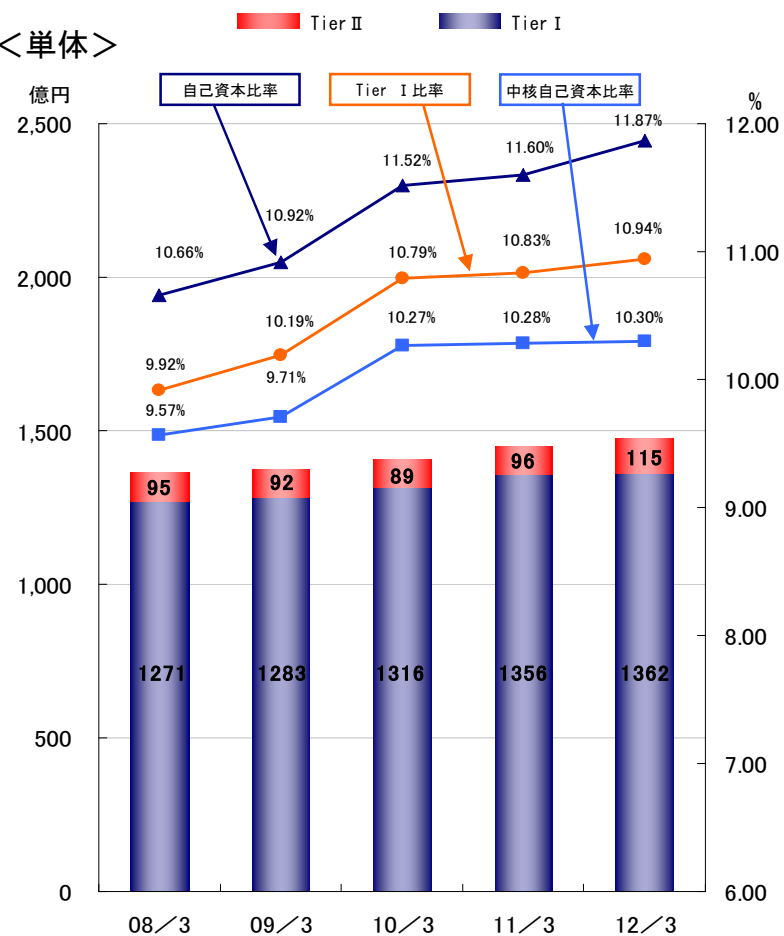
Tier I の着実な積み上げにより自己資本の充実を図る

東海地区地銀 Tier I 比率（12/3期）比較



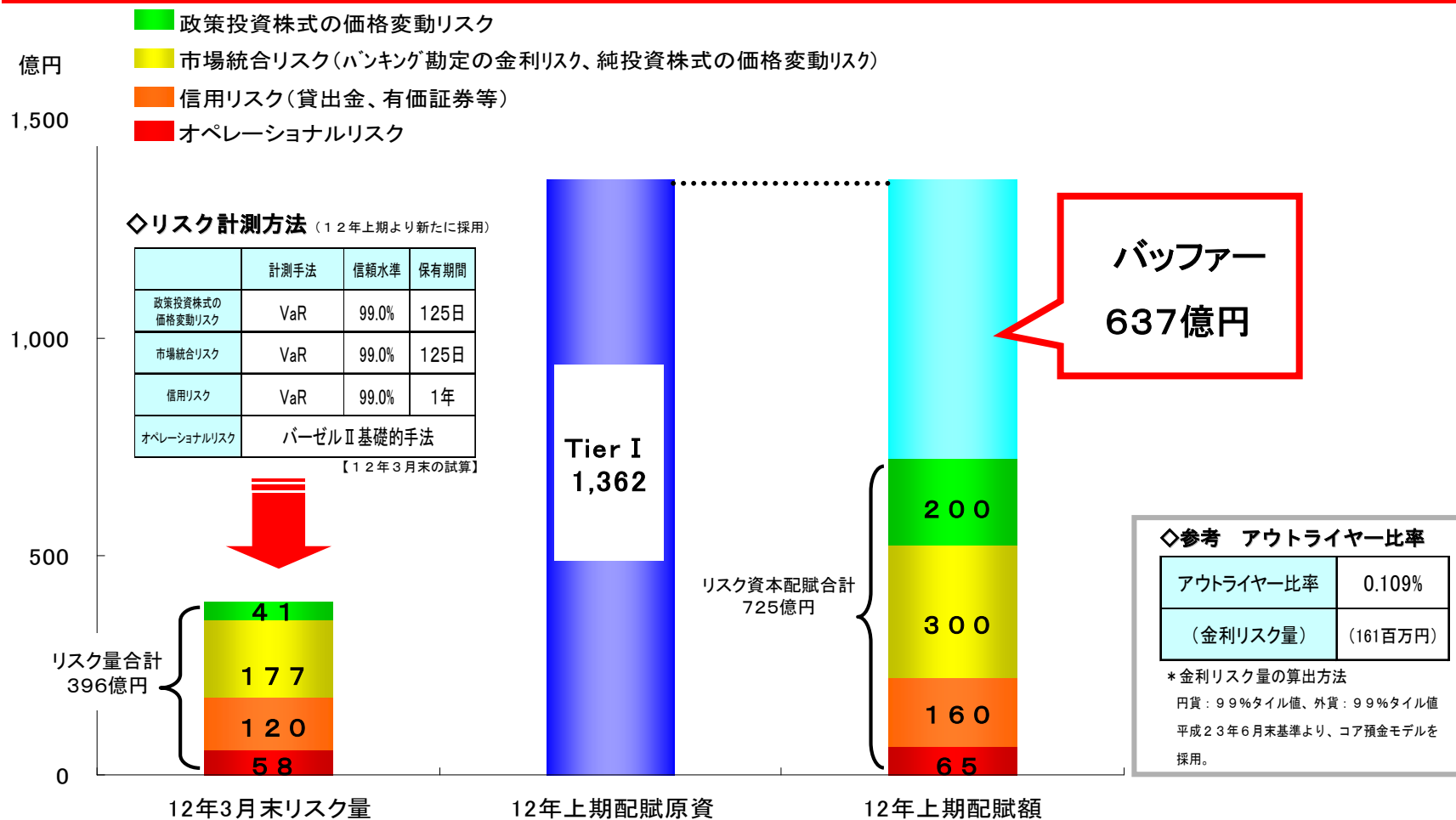
質の高い自己資本を維持

＜単体＞



統合的リスク管理

資本配賦等の状況



資本政策

株主還元の様況

【単体】	10/3	11/3	12/3	13/3(見込)
配当額①(百万円)	761	870	760	760
当期純利益②(百万円)	4,075	4,801	1,100	2,200
配当性向①/②	18.6%	18.1%	69.1%	34.5%
当行株価(3月末)	7,560円	5,180円	5,000円	5,000円
配当利回	0.925%	1.544%	1.400%	1.400%
P B R(倍)	0.51	0.35	0.32	—
P E R(倍)	20.1	11.7	49.3	—

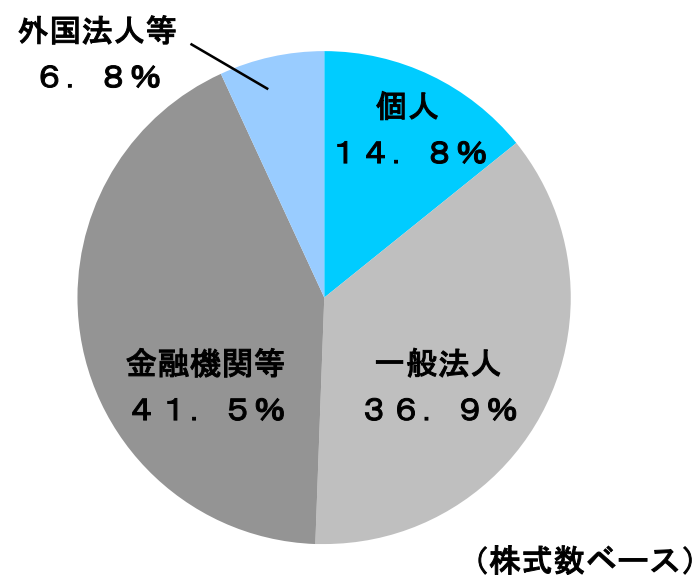
安定的な配当を実施

<1株当たりの配当金>

単位：円

	05/3月	06/3月	07/3月	08/3月	09/3月	10/3月	11/3月	12/3月	13/3月 (見込み)
中間	25	25	25	25	35	35	45	35	35
期末	30	35	45	45	35	35	35	35	35
年間	55	60	70	70	70	70	80	70	70

株主構成



個人株主の増強

◆個人投資家向け I R の開催